

日本林業

発行: 一般社団法人 日本林業協会

〒 112-0004

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル3階

TEL. 03-6801-8931 FAX. 03-6801-8932

編集・発行人 島田 泰助

協会からの
情報提供は

● 一般向け情報誌

『森林と林業』

毎月25日発行

● 会員向け情報誌

『協会報日本林業』

毎月5日発行

いずれも土日祝日は
繰り下げ発行となります。もり まち
森林を活かす都市の木造化推進議員連盟の6議員が
「キャプション by Hyatt 兜町 東京」を視察

去る7月1日(火) 10:00～10:45において、本年10月に開業予定の「キャプション by Hyatt 兜町 東京 (12階建て)」を視察しました。

このホテルは、設計・監理を(株)三菱地所設計が、木材・防耐火アドバイザーとして(株)シェルターが、内装設計をミッチェル アンド イーズ (豪) が行い、施工を(株)大林組が、木材加工・施工を(株)シェルターが行ったハイブリッドビル(地下1階～地上2階までは鉄骨鉄筋コンクリート造、3階～12階の客室部分は鉄骨造+木造のハイブリッド構造)です。

視察に参加された議員は、金子恭之・議連会長、宮下一郎・議連幹事長、堀内詔子衆議院議員、勝目康衆議院議員、福原淳嗣衆議院議員、古川直季総務大臣政務官の6名に林野庁・国交省の担当者等です。

午前10時、金子会長のご挨拶の後、すぐに施設の視察に移り、まず、1階フロアで近藤・平和不動産経営企画部新事業企画室主任から、『1999年の証券取引所の電子化により兜町の人口も減り、兜町の賑わいを取り戻すことをコンセプトに、KABUTO ONE、KITOKI、木造ハイブリッドの中高層ホテルなど、サステナブルな町づくりとして、“訪れる町から滞在する町”、宿泊を越えて地域ともつながるよう取り組み、本ホテルでは遮音性、耐火性など設計の三菱地所設計、施工の大林組にも力を借りて対応している。』との説明がありました。

次いで、8階客室に移動し、質疑応答に移りました。参加議員から、「国産の梁は弱く、強度では外材に負けていると言われるが? 通常、ハイブリッドでは低層に鉄骨、上層に木造を使っているが?」、「材の調達は、スムーズにできたか。価格が高くなることはなかったか?」、「国産材率はどれくらいか?」、「製材は使われているか?」等の質問に対して、企業の担当者から、「構造体として、梁本体は隣まで突っ切っており、天井材に鹿児島県産材を、柱に福島県産の集成材に耐火部材(石膏ボード)を巻き、更に製材を巻いた構造柱を使っている」、「外周部を木構造とし、コア部分を鉄骨造として、平面の中で使い分けをしている」、「12階建てのうち、9階から12階は1時間耐火、3階から8階は2時間耐火であり、

「キャプション by Hyatt 兜町 東京」
の外観

客室内での木現し

目次:

もり まち 森林を活かす都市の 木造化推進議員連盟の 6議員が 「キャプション by Hyatt 兜町 東京」を 視察	1 ・ 2
キックオフ・フォーラム みんなでつくる 持続可能な森林と社会	3 ～ 7
国会・業界 行事日程(6月)	8 ～ 10

8階から下は耐火被覆が必要ないので、集成材の柱を見せるようにしている」、「産地はばらばらになったが、無理なく材料の調達ができた」、「木材は100%が国産材である」、「集成材が主体となっている。その上に石膏ボードを、さらにその上に製材品を巻いている」などの回答が行われました。

最後に宮下幹事長が締めのご挨拶をされて竣工したばかりの木造ビル視察を終えました。

注：当ビルの解説動画は下記URLから視聴することができます。

https://youtu.be/eVXbGaVKQ_0

〈当ビルの主要仕様〉

建物名称：キャプション by Hyatt 兜町 東京

建築主：平和不動産(株)

設計・監理：(株)三菱地所設計（木材・防耐火アドバイザー：(株)シェルター）

内装設計：ミッチェル アンド イーズ（豪）

施工：(株)大林組

木材加工・施工：(株)シェルター

開業：2025年10月（予定）

敷地面積：1,093.59㎡ 建築面積：864.76㎡ 延床面積：9,977.66㎡

階数：地上12階、地下1階 最高高さ：48.79m

所在地：東京都中央区日本橋兜町12番1号 主用途：ホテル

地域地区：商業地域 防火指定：防火地域

構造：地上 鉄骨造、一部 木造

地下 鉄筋コンクリート造、一部 鉄骨鉄筋コンクリート造

耐火種別：耐火構造

工事種別：新築

工期：2023年4月～2025年6月

木材使用量：124.79m³

木材産地：国産材 低層部北面外装（焼杉）：広島県

木梁外部側・耐火木柱仕上木（杉羽目板）：神奈川県

客室内梁型仕上木・MIデッキ：鹿児島県

構造木柱・木梁：福島県 樹種：構造木柱・木梁 集成材：唐松 表層材：杉

国土交通省「令和4年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」採択

日本政策投資銀行「DBJ Green Building 認証（プラン認証）」取得

以上

キックオフ・フォーラム

みんなでつくる持続可能な森林と社会

令和7年5月30日（金）、木材会館（東京都江東区）大ホールにて、キックオフ・フォーラム『みんなでつくる持続可能な森林と社会』（（一社）国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会、（一社）林業機械化協会の共催）が開催されました。

当日は、会場いっぱい参加者が集まり、2025ミス日本みどりの大使の佐塚ころろさんの司会で、各界をリードする識者による日本の森林・林業・木材の課題や持続可能な木材しか使わない社会の実現などに関する基調講演とサミット・トークを行い、最後に『森林・林業・木材産業関係団体による共同宣言2025』の決意表明が行われました。



ミス日本みどりの大使 佐塚ころろさん

冒頭、主催者を代表して（一社）国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会の前田直登会長が、立木価格の低迷から森林所有者の林業経営意欲が低下しており、伐られた後、植えられず荒廃する林地が大きな問題となっている現状を改善するため、インターネット上での木材市場の展開、『国産材マーク』にサステナブルのSを加えた『国産材Sマーク』の普及などを通じて、持続性の担保された木材の差別化を進めていくと挨拶しました。



（一社）国産材を活用し日本の森林を守る
運動推進協議会会長 前田直登氏

次いで、基調講演に入り、林野庁次長（当時）の小坂善太郎氏は、「森林・木材の持続的循環利用に向けて」というテーマで、森林・林業、木材産業の現状について説明した後、これらに関する施策の仕組みや枠組みについて講演しました。

気候変動、生物多様性が人類共通の課題となり、国際的に様々な動きがある中、国内においても森林整備や森林資源の循環利用に対して、多くの企業が関心を持ち、取組が進められつつある状況や、木材利用によるCO₂の貯蔵効果やエンボディドカーボン削減効果を評価する仕組みの検討状況について説明がありました。

また、今年の4月からスタートした改正クリーンウッド法に基づく合法性確認の制度を活かして、川上から消費者、ユーザーまで情報が流れる仕組みを作っていければと感じており、併せて、ルールを守り、持続的な森林経営を行うにはコストがかかることをユーザーに意識していただき、合理的な価格につながるようにしていかなければならないと話しました。



林野庁次長（当時） 小坂善太郎氏

つぎに登壇したウッド・チェンジ協議会会長の隅修三氏（東京海上日動火災保険株式会社相談役）は、「地方創生と森林・林業の役割」というテーマで、これまで約10年、林業を復活させて若者が働く機会を地方に産み、地方創生の一助にできないかと考え活動してきているが、林業関係者は供給サイドでの課題が多く、需要をいかに創るかという視点が欠落していると指摘しました。

どうやったら大量に国産材を使い大きな需要をつくることができるか悩んでいる時、ヨーロッパで当時高いビルにも活用されはじめていたCLT集成材に出会い、これをつかって民間の中高層ビルを木造建築にして、国産材の大きな需要を作っていこうと思ったが、高いビルを木で作れるわけがないという話ばかりだった。そのとき、日本には法隆寺や薬師寺東塔といった1300年に及ぶ木造建築の歴史があるのを日本人は忘れてしまったのかと説明し続けたことなど、東京駅の皇居前の本店ビルを高さ100m（20階建て）の木のビルに建て替えるにいたった経緯を語りました。

このビルは世界的な建築家であるイタリアのレンゾ・ピアノ氏の設計で、7,500㎡と大量の木材を使用し、1階アトリウムには42本の巨大な木の柱が立ち、約4000㎡の屋上には森が設けられ、500人収容のコンサートホールを備えた丸の内の文化施設となること、首都直下地震等といった災害時の帰宅困難者の受け入れを可能とすること等を紹介しました。2028年の竣工を目指しているとのことでした。

東京駅や皇居など多くの人々が集まる場所に建つ新本店ビルが国産木材の大きな需要創出の先駆けとなり、林業の再生、若者の仕事の創出、そして地方創生につながればと思っているが、木材利用による地域活性化は、まだまだ遠いのが現実。もう1つ深刻なのは、林業の川上から製材加工、運輸、あるいは建設業の川下まで、ビル用に品質のそろった大量の木材に係るサプライチェーンが日本にないこと。現在、建築コストが跳ね上がっているが、この値上がり分が造林する山元にまできちんと還元されているのかということが大きな問題。山元までお金が循環する仕組みを作り上げない限り、いくら国産材を伐って使っても再造林する余裕につながないと危機感を示したうえで、「立木市場構想」

は、こうしたサプライチェーンの整備につながる新たな取り組みであり、売り手と買い手双方から評価される仕組みにブラッシュアップされていくことを期待していると語りました。



ウッド・チェンジ協議会会長 隅修三氏

基調講演の最後に登壇した京都大学教授の立花敏氏は、「森林育成コストの適正評価を考える」というテーマで講演しました。最初に、国内の木材価格について、スギ材価格は、80年代後半あたりから山元立木価格・丸太価格と正角価格との差が広がってきていて、1990年には丸太価格に対して立木価格は0.49だったが24年には0.26、製品正角との間で見ると0.14から0.05になっていて、林業経営を持続的に行うためには、いかに立木価格を高められるかが課題だと指摘しました。

また、立木価格はフィンランドのマツが約1万円/㎡で日本の3,000円/㎡と大きな差があり、丸太価格はニュージーランドの高品質材が1万4,500円/㎡、オーストリアのトウヒ、モミの大径材が1万5,000円/㎡で日本とそんなに変わらないこと、さらに、ニュージーランドの育林費用は1ha当たり800本植えて、除草、枝打ち、間伐の費用を全部足した育林費用が1ha当たり20万円程度、アメリカ合衆国の南部では松を中心に植える場合、1ha当たり1,200本～1,500本の植栽費用は1ha当たり数万円ぐらいであることを明らかにしたのち、日本の造林初期費用が201万円となっていることなどデータに基づき、立木価格や育林費用などの状況と課題を明らかにしました。

最後に、木材流通においては、合法性と持続可能性の確認が非常に重要になっていて、ビルを建てる場合も、施主の皆様にも合法性を確認してもらおう。できるならば、山元に還元できるような形での適正な製品価格を認めた上で購入してもらおうことが必要だとの考えを示しました。



京都大学教授 立花 敏氏

後半は、基調講演を行った3名に加え、(一社)日本林業経営者協会会長の吉川重幹氏とSGEC/PEFCジャパンマーケティング&プロモーション部長の堀尾牧子氏が登壇し、(一社)日本林業協会会長の島田泰助氏の進行でサミット・トークが展開されました。



(一社)日本林業協会会長 島田泰助氏

吉川：スギの山元立木価格が2005年から2025年まで20年間3,000円のままの要因は、供給過剰と生産者のコストとは関係なく買い手の状況により決定されてしまう価格決定システム。「持続性を確保された木材流通のための立木取引システム」が非常に役立つのではないのかと大変期待している。木材製品価格に占める立木価格の割合は、かつて30%ぐらいあったのが現在5%と大幅に下落していることは極めて遺憾。



(一社)日本林業経営者協会会長 吉川重幹氏

堀尾：SGECは日本で唯一そして独自の認証制度で、日本国内ではSGEC/PEFCとして活動している。PEFCは世界最大の認証林面積を保有する森林認証制度ではあるが世界の森林の11%しか認証できてないこと、日本国内での認証林は人工林の20%ぐらいと広がっていないことなどの課題がある。課題解決に向けては需要を作って認証材の価値を認めてもらうことが重要。

最近では、建設業界から、認証材はどこで手に入るか、どうやったら使えるかといった問い合わせが増えている実感があり、「立木市場」が普及し、買えない、高く売れない、集まらないというのをなんとか埋めていくようにできていったらいいと思っている。



SGEC/PEFC ジャパンマーケティング & プロモーション部長 堀尾牧子氏

島田：使う側から見て、林業関係者に対して求められているものはどんなものなのか。隅さんお話しただけじゃないでしょうか。

隅：東京海上は木のビルを発注することを決めたが、まず木材を使ったビルを建てようかという時に、企業が考えるのはコスト。木材を使った方が、ビルの全体の重量も下がって、基礎工事も小さくて済むから、工期も全体的に短くなるんですという話だが、今の規制の中では木材を使うことは大変で、大きなビルになると木を使うのが難しいという話になっている。認証材以前に木材を使うこと自体を、どうやって普及させていくかということがまず大切。

我が社のビルを見て、多くの人々が木を中心としたビルで働きたいと思うよう

になってくれば、従業員の快適性だとか、働く環境だとか、ということを経営者は無視できなくなってきます。木のビルで働く方が、生産性が高まるんだということが実証できれば、少々のお金をかけてもそちらへ移っていいんじゃないかと経営者は考えるはず。

島田：「立木市場」のお話が出ているんですけれども、立花先生はこの立木取引の検討委員会の座長をしてくださいました。これから皆さん方にどんな理解をしていただいて、どういうふうに進めるべきとお考えなのかお話しいただければと思います。

立花：立木価格を考えるとときには、しっかりと次の世代の森林も作っていくということが重要です。再造林するコストを含めた形で、このぐらいであれば再造林もできます、下刈りもやっていけますっていうような価格を提示することが前提です。まず所有者が、場合によっては6,000円でもいいところもあるかもしれないし、1万円必要だということもあるかもしれないが、ちゃんと次の世代の森林を考えながら、立木価格を提示して、それで取引が成り立っていくっていう仕組みを作りたいと考えています。

島田：持続可能性が担保できる森林から出てきた木材を使うことを奨励すると林野庁は

言っているわけですが、今後どうやって広めていくのか林野庁の小坂さんのお考えをお聞かせいただければと思います。

小坂：持続性が担保された木材が欲しいんだという流れが出てきていると思います。持続性がはっきりした木材をユーザーに届けるサプライチェーンを作っていくには、改正クリーンウッドが始まった今がチャンスだと思います。合法木材だけでなく、再造林しましたとか生物多様性の指針に則っていますとか、いろんなものを施主、ユーザーの皆さんに届けられるような仕組みを作りたいと思っています。

島田：森林所有者の皆さんはいままであまり発言をしてこなかった。持続性を担保して再造林するのにこれだけコストがかかるが、コストをもらったら我々ちゃんとやりますというようなことを言って交渉に臨んだ人って、ほとんどいなかったし、そういう場所もなかったのではないかと思います。

でも、今日皆さん方のお話から、やっぱり山元にお金が戻らなくてはどうにもならないんじゃないか。ウッドショックの時も製材品などの価格は上がったけど、山に戻っているか分からない。そういうものをみんなで明らかにして、オープンなマーケットで取り引きすることがすご



サミット・トークの様子

く大事なんじゃないかと思います。

山側は山側で責任を持った対応をする。使う側の皆さんたちは、きちっとその持続性を担保できた木材を使って、お互いに協力しながらやっていくことを前に進められればと思っています。

サミット・トークの終了後、国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会

の前田会長、全国木材組合連合会の菅野会長、日本林業経営者協会の吉川会長、全国森林組合連合会の飯塚部長、そして日本林業協会の島田会長が登壇し、これら5団体が提案する『みんなで支える持続可能な森林づくりへ向けて＜共同宣言2025＞』が公表され、この取り組みに賛同して一緒に取り組む皆様と力強く活動していきたいとの決意表明があり、閉会になりました。



5団体による力強い＜共同宣言 2025＞の決意表明

令和 7年 6月 国会の動き

《国会関連》

- 3日（火）参 農林水産委員会
食料システム法案 提説（付託前提）・質疑
- 5日（木）参 農林水産委員会
食料システム法案 参考人質疑
- 6日（金）衆 予算委
集中審議（内外の諸課題）
- 9日（月）参 決算委
令和5年度決算外2件 締めくくり総括質疑
- 10日（火）参 農林水産委員会
食料システム法案 質疑②
- 11日（水）参 本会議
食料システム法案（農水委）

《政党関連》

- 4日（水）自 政調、外国人との秩序ある共生
社会実現に関する特命委員会
提言案について
- 10日（火）自 国土強靱化推進本部、内閣第一
部会合同会議
南海トラフ地震防災対策推進基本計画（案）
について
- 10日（火）自 東日本大震災復興加速化本部総会
「第2期復興・創生期間」以降における東日
本大震災からの復興の基本方針の変更につ
いて（案）
- 11日（水）公 東日本大震災復興加速化本部、
新たな防災・減災・復興政策検討委員会、
復興・防災部会合同会議
①「第2期復興・創生期間」以降における
東日本大震災からの復興の基本方針の変更
について（案）
②「福島イノベーション・コースト構想を
基軸とした産業発展の青写真」の改定につ
いて（報告）
※質疑対応者・関係省庁入れ替え
③防災庁設置の基本的な方向性について（報
告）
- 12日（木）公 復興・防災部会
南海トラフ地震防災対策推進基本計画（案）
について

令和 7年 6月 業界の動き

- 4月25日（金）関係省庁連絡会議
「建築物のライフサイクルカーボンの
削減に向けた取組の推進に係る基本
構想」を決定
- 5月13日（火）日本林業経営者協会
通常総会を開催
（火）日本合板工業組合連合会
通常総会を開催
- 5月14日（水）森林技術コンサルタンツ協議会
通常総会を開催
- 5月19日（月）日本林業経営者協会
通常総会を開催
- 5月21日（水）林道安全協会
定時総会を開催
- 5月22日（木）全国国有林造林生産業連絡協議会・
全国素材生産業協同組合連合会
通常総会を開催
- 5月23日（金）日本集成材工業協同組合
総会を開催
（金）日本森林学会
「旧鹿児島貯木場：屋久杉等海上輸送
施設遺構」と「現在に続く『岩手木炭』
の伝統的な生産技術」の2件を「林
業遺産」に選定
（金）日本特用林産振興会
通常総会を開催
（金）全国山林種苗協同組合連合会
通常総会を開催
- 5月24日（土）日本木材青壮年団体連合会
「第70回全国会員関西大会」を開催
- 5月26日（月）全日本木材市場連盟
定期総会を開催
- 5月27日（火）長野県建築士会・同建築士事務
所協会・日本建築家協会関東甲信越
支部長野地域会・長野県木材協同組
合連合会・同森林組合連合会
都市の木造化推進法に基づく「建築
物木材利用促進協定」を締結
- 5月28日（水）群馬県フォレスター等民団連携
推進連絡会
国有林の伐採現場でICTハーベスタ

令和 7年 6月 国会の動き

17日（火）自 国土強靱化推進本部
「2024年度 国土強靱化定量的脆弱性評価・
報告書」の最終報告書
（南海トラフ地震、および、首都直下地震の
最新推計値）について

令和 7年 6月 業界の動き

による技術交流会を開催
5月29日（木）全国燃料協会
通常総会を開催
5月30日（金）国産材を活用し日本の森林を守
る運動推進協議会
キックオフ・フォーラム「みんなで
つくる持続可能な森林と社会」を開
催し「持続性の担保された木材しか
使わない社会」の実現を目指す「共
同宣言2025」を公表
（金）全国林業改良普及協会
通常総会を開催
5月31日（土）竹中工務店（株）及び檜川地域
森林委員会
同社と塩尻市が締結した協定の一環
として植樹イベントを開催
6月3日（火）政府
2024年度の『森林・林業白書』を閣
議決定
自民党林政対策委員会
「森林資源による循環経済の実現に向
けた提言」を小泉農相に要望
伊勢神宮
「式年遷宮」に向けた「御杣始祭」を
長野県上松町内の国有林で開催
6月6日（金）JAPIC（日本プロジェクト産業
協議会）
森林再生事業化委員会が「政策提言
2025」を青山林野庁長官に提出
全国LVL協会
通常総会を開催
長野県林業大学校
「狩猟者確保・人材育成特別講座」を
初めて開催
11日（水）高知県再造林推進協議会
総会を開催し「高知県再造林支援基
金」の創設を決定
13日（金）政府
来年度予算編成の骨格となる「骨太
の方針2025（経済財政運営と改革の
基本方針2025）」を閣議決定

令和 7年 6月 業界の動き

林業機械化協会

通常総会を開催し「森林・林業・環境機械展示実演会」を10月5日（日）、6日（月）に宮城県で開催

日本ログハウス協会

通常総会を開催

26日（木）国土交通省・林野庁

「中大木造建築普及加速化プロジェクト」における5つの先行モデル構法を選定

30日（月）日本木質バイオマスエネルギー協会

一般社団法人化10周年記念行事「木質資源を無駄なく利用する社会へ」を開催